令和6年度

教職課程

自己点検・評価報告書

東京情報大学

総合情報学部

令和7年3月

東京情報大学 教職課程認定学部・学科（免許校種・教科）一覧

学 部

総合情報学科 情報システム学系 ・ ・ ・ 高等学校教諭一種免許状（情報）

総合情報学科 データサイエンス学系 ・ ・ ・ 中学校教諭一種免許状（数学）
高等学校教諭一種免許状（数学）

大学院

総合情報学研究科 総合情報学専攻 ・ ・ ・ 高等学校教諭専修免許状（情報）
中学校教諭専修免許状（数学）
高等学校教諭専修免許状（数学）

全体評価

本学の教職課程は、本学の建学の理念を実現すべく「教育意欲に溢れ、情報・数理及び社会に関する専門知識をもち、学校現場に対応できる実践的指導力を身につけた中高数学及び高校情報の教員養成を目標」としており、このために自己点検が実施されている。

本学の教職課程の自己点検は、本報告書IV章に示されているように、以下の4つのプロセスをもって実行されている。第1プロセス：教職専門委員会における実施方針及び実施手順の提案、承認。その後の教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動の法令由来事項の点検の実施。第2プロセス：自己点検評価の進め方の検討、評価の内容について、学内関係部署との調整。第3プロセス：教職専門委員会と教職課程との協働による自己点検評価活動を実施。自己点検評価活動によって確認した課題を大学全体の事業計画の一部とした改善・向上に向けたアクションプランの策定。運営委員会へ報告後、自己点検評価委員会において内部質保証の適切性及び有効性の検証・審議を経て情報を公開。第4プロセス：教職専門委員会や学部・学科と共有し、全学連携のもと、改善・向上の活動を進める。この一連のプロセスは、運営委員会、自己点検評価委員会という全学的な組織の確認の場を含んでおり、適切な自己点検のプロセスであるといえる。

また、具体的な自己点検とその評価についてもII章に示されているように各基準領域に対して「現状」「優れた取組」「改善の方向性・課題」の3つの項目から詳細に分析されている。この点についても適切な評価であるといえる。とくに全学連携のもと、改善・向上の活動を進めている点は評価できる。

以上のように自己点検のプロセス、点検評価についても大きな問題は見いだせない。「優れた取組」については、それを継続できるよう、また「改善の方向性・課題」については、確実な、そして速やかな改善の実行が望まれる。今後も適切に点検、改善を実施し、みずからを律することができる組織として活動することを期待する。

東京情報大学 総合情報学部
学部長 圓岡偉男

目次

I	教職課程の現況及び特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検・評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	7
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	11
III	総合評価（全体を通じた自己評価）	15
IV	「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス	16

I 教職課程の現況及び特色

1 教職課程の現況

- (1) 大学名：東京情報大学
- (2) 所在地：千葉県千葉市若葉区御成台 4-1
- (3) 教職課程の履修者数及び教員数

① 教職課程の履修者数

課程等（通学・通信・大学院） 令和6年度（令和6年5月1日現在）

学部・研究科	学科・専攻	教科	免許種	教職課程履修者数				合計
				1年	2年	3年	4年	
総合情報学部	総合情報学科	数学	中学1種	5	7	6	9	27
			高校1種	5	7	6	9	27
		情報	高校1種	9	7	6	5	27
総合情報学研究科	総合情報学専攻	情報	高校専修	1	1			2

② 教員数

	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	23	17	0	5	0
備考：					

(4) 卒業者の現況

課程等（通学・通信・大学院） 令和5年度卒業生（令和6年5月1日現在）

教科	免許種	就職先状況											
		認定こども園		幼稚園		小学校		中学校		高等学校		特別支援学校	
		正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他	正規	他
数学	一種					1	1	4					
情報	一種								2				

2 特色

東京情報大学の教育理念「現代実学主義」ならびに建学の精神「未来を切り拓く」のもと、情報技術の進歩や社会環境の変化に対応できる幅広い知識と豊かな人間性を備えた人材の育成に向け、総合情報学部総合情報学科の教職課程では、教育意欲に溢れ、情報・数理及び社会に関する専門知識をもち、学校現場に対応できる実践的指導力を身につけた中高数学及び高校情報の教員養成を目標としている。以下7項目の能力育成を目指し、地域連携及び協働的な全学的支援体制のもと、教職科目を卒業単位に含む系統的・体系的なカリキュラムのなか、理論と実践の往還を重視した教育を行っている。

- ・教科と教職に関する、実学を重視した専門知識
- ・生徒の思考力、判断力、表現力及び主体的に学習に取り組む態度を育む指導力
- ・ICTを用いた効果的な授業や、適切なデジタル教材の開発・活用の基礎力・指導力
- ・学校現場で活かすことができる授業実践力及び学級運営能力
- ・キャリア教育を含む進路指導と、多様な問題や課題を抱えた生徒に対応できる指導力
- ・自らの資質向上に不断に取り組む、学び続ける力
- ・教員としての職業モラルと職務遂行能力及びコミュニケーション能力

以上を踏まえ、学生のキャリア形成及び学修支援のため、教職課程の体制の充実を図ることを目的に自己点検評価を教職専門委員会及び大学として実施し、教員養成における教職課程の運営とその検証をするとともに、学生の質保証にも取り組んでいる。

さらに、本学で取得できる免許の専門性を柱とし、中学校教諭一種免許状（数学）及び高等学校教諭一種免許状（情報）の取得希望者は、玉川大学と連携した「小学校教員養成特別プログラム」により小学校教諭二種免許状を、高等学校教諭一種免許状（情報）取得希望者は東京農業大学との単位互換制度の利用により中学校教諭二種免許状（技術）を取得することが条件付きで可能となっている。これらの免許取得に向けた学内支援及び連携大学との支援体制の円滑な遂行にも努めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標を共有

〔現状〕

建学の精神を踏まえた学部学科及び大学院研究科における教育目標、養成する人材像及び教育カリキュラムに準じた教職課程の教育目標は、東京情報大学 HP において公表され周知されている。教職課程において育成を目指す教師像とともに獲得してほしい学年毎に設定されている学習成果は、学生ハンドブック、教職課程履修の手引き、ガイダンス等で学生に周知し、当該年度 2 月に継続判定の実施と履修カルテを活用した学修成果の可視化を図っている。また、教育の質を保証するために、FD 委員会主催の非常勤講師連絡会、教職課程にかかわる教職員と非常勤講師による教職課程主催の情報連絡交換会、授業期間中の実習理解と協力、新カリキュラムや取組の説明を報告する教職課程年報等により教職課程の目的・目標を共有し、教職課程に関わる教育及び運営について、教職員と全学的な協働的な取組を行っている。

〔優れた取組〕

教務委員会の傘下にある教職課程教員及び免許取得可能な学系の教員、事務職員から構成される教職専門委員会と学科等教員会、運営委員会が連携し、教職課程教育の卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針に従い、教職課程運営を全学的対応のもと、教職員が協働で学生の教育・指導を行っている。そして、各教科の科目について充実した教育を提供し、「教育実習」はゼミ担当の教員が実

施している。また、研究者教員と実務家教員及び事務職員との協働体制のもと、適切な役割分担を図って教職に関する調整と改善を計画的に行うことで教職専門委員会が全学的協働の要となり、教育の質の保障において非常勤講師も参加する FD・SD 研修を実施する等、機能的な運営がされている。

〔改善の方向性・課題〕

2024 年度入学の教職課程履修者から東京農業大学との単位互換制度の利用により中学校教諭二種免許状(技術)の取得が条件付きで可能となった。そのため、2026 年度から始まる受講に向けた学内教職員による制度の理解と支援の共有及び東京農業大学教職課程との教育体制の構築が課題となる。加えて、中学校教諭二種免許状(技術)と小学校教諭二種免許状を取得するための前提となる基礎免許の教科の専門性の向上に向けた教育の充実が一層重要となることから、協働的・持続的体制の構築に努めたい。同時に、教職課程教育のプロセスとその結果得られる学修成果の可視化を図る必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 : 履修カルテ (資質能力自己評価表)
- ・資料 1-1-2 : 学生ハンドブック 2024 pp.99-104
- ・資料 1-1-3 : ガイダンス資料 (通過審査)

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状〕

本学では、学部学科及び大学院研究科が教員養成の責任を持ち、「教科及び教科の指導法に関する科目等」、「教育実習」を開講し、学部学科の特徴を生かした教科の専門領域に関する充実した教育を行っている。また、全学的な見地から「教育の基礎的理解に関する科目等」、「教職実践演習」「大学が独自に設定する科目」等の教職専門科目を開講し、大学全体として教職課程の一貫性と統合性のある教育を実施している。そして、「大学が独自に設定する科目」における「学校インターンシップ」、「学校体験活動」では、地域にある小学校・中学校・高等学校・特別支援学校と協働で実習・体験を行っている。これらの運営を担う教職専門委員会が安定的・効果的な教職課程運営をするために、全学的連携と教職教育の調整と改善を継続的に行っている。

教務委員会の傘下にある教職専門委員会は、教職課程の質の向上及び適切な運営、学生教育及び指導のために各学系から選出された委員の教員と教職課程所属の実務家教員と研究者教員、事務職員で構成され、教育課程の変化や動向、学修支援、キャリア支援等に対しても対応する教職センター的機能を担う目的で設置されている。そのため、教職専門委員会で審議された結果を、学部教授会・大学院拡大研究科委員会に報告している。また教職課程に関する専門施設として模擬授業室、資料室、面接室を有し、教職学生の自主学習及び教育指導に利用している。

授業方法や内容の改善・向上させるための FD・SD 活動については、全学的組織である FD 委員会が担う授業評価アンケートや FD・SD セミナー、教員相互の授業参観（ピアレビュー）を活用している。特に、FD・SD セミナーについては、FD 委員会と教職専門委員の共催のもと、非常勤講師も参加する形で教職課程に関する昨今の教育の動向を理解し、全学的な教育に向けた協力・指導体制の構築を図ることを目的に FD 研修が行われた。また、非常勤講師との意見交換について

は、FD 委員会主催の非常勤講師連絡会（前後期各 1 回）と教職専門委員会主催の教職科目担当非常勤講師との情報交換会を実施し、教育の質の向上を図っている。教員養成の状況については大学 HP 及び教職課程年報等で情報公表をしている。

〔優れた取組〕

非常勤講師に対する FD 研修及び連絡会を実施する等により教育の質の向上を図っている。全学組織及び学部学科、教職課程と連携した教職課程の在り方について改善を図ることができるよう自己点検・評価を行い、教職課程の在り方や教員配置を計画的に見直すことを組織的に実施している。

〔改善の方向性・課題〕

適切な人員配置及び教職課程運営を行い、専門施設を有効に利用できているが、模擬授業室等の施設の整理とデジタル教材の拡充、それらを用いた教育の質の向上につなげる組織的対応は今後の課題である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1 : ピアレビューフィードバック票
- ・資料 1-2-2 : 東京情報大学教職員連絡会のご案内
- ・資料 1-2-3 : 教職員のための FD・SD 研修会開催案内

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状〕

本学教職課程を履修する学生が教職への理解と意欲を持ちつつ、教職課程教育の目標を理解すること、教職を担うに相応しい学生を適切な規模で確保することを目的に、アドミッションポリシー（AP）を受験生にはオープンキャンパスや講演等で、新入生及び在学学生には前期・後期の開始時のガイダンスで説明している。またカリキュラムポリシー（CP）を踏まえた履修開始・継続の基準を設け、教職履修学生全員を対象に年 1 回以上の個別面談と年度末に継続を判定する通過審査を実施し、ディプロマポリシー（DP）に従って学位と教員免許を授与している。これら 3 つのポリシーは、大学 HP 及び学生ハンドブックに公表されている。また、2022 年度入学生より教職に適した学生の育成に向けて、教職課程の実質的学びと時間外学修の確保につなげるため、教職科目を卒業要件の 124 単位に含むカリキュラムとしている。大学祭文化学術展における発表、教育実習や教員採用試験の報告会による上級生からのアドバイス、施設見学・参観、教育講演会や教員試験対策講座など多くの教職行事について年間を通して行い、教育現場で即戦力となる学生の育成を目指している。そのため、学生には通過審査を実施すると同時に学年末に学生の学修内容と資質能力を振り返る教職履修カルテを行事ごとに作成・提出させている。教職課程教員は、提出された教職履修カルテを確認してコメントを返し、各年度の学修状況を学生と共有しつつ、適宜指導や面談を行っている。

〔優れた取組〕

学生が、教職を担うに相応しく、責任ある行動がとれるよう、教職課程で 3 つのポリシーを設定し、教職科目が卒業単位に含まれることによる教職科目の単位の実質化を図っている。また、教育目標と養成したい教員像及び通過審査の基準を前後

期開始時のガイダンスにおいて学生に明示し、学生の教職への理解を促している。教員としての質を保証するための年度末の通過審査、及びそこに至るまでの指導と支援は、学生の教職への理解を促すものであるとともに、教職への意欲を有する学生の実践力を高めるものであるといえる。

〔改善の方向性・課題〕

教職への理解と意欲を有する学生を受け入れることができている一方、履修途中で学力不足やモチベーションの維持が困難な状況に陥る学生もいる。そのため、教科の専門性を身に付けるための学習支援のさらなる向上が課題である。また、履修モデルをより明確に示し、教職課程履修のイメージを持たせ、履修カルテを用いたキャリアプランニングをさせる等、学生の状況に応じた一層細やかな支援をする必要がある。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-1-1：履修手引き及び履修申込の手続きに関する案内資料
- ・資料2-1-2：教職課程履修学生への案内資料

基準項目 2-2 教職へのキャリア支援

〔現状〕

教職課程におけるキャリア支援を充実させるために、教職課程履修時に意欲を確認し、以降も履修カルテにおける資質能力表、生活態度及び心身の健康の観察等で、一個人の特性や状況を把握し、教職課程とキャリア課及びゼミの担当教員との間で連携を図りつつ、学生指導・支援を行っている。同時に、教職課程履修学生全員を対象に、適性やニーズ、学習状況等の把握やキャリア支援を目的とする個人面接を年に1度、6月から7月にかけて実施し、以降は学生の状況や必要性に応じた面接を行っている。この他に、①外部機関・講師によるキャリア講演、②教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携、③教育委員会主催による教員採用試験の説明会、④地域の高等学校における学習支援ボランティア、⑤採用試験対策講座等のキャリア教育や課外活動を実施するとともに、教職採用情報や教職課程の動向、勉強会等のガイダンスといったキャリア支援を組織的に年間計画のもと実施している。これら教職課程に関する各種情報を、教職課程掲示板やWEB情報システム「J-port」「Webclass」で学生に周知・提供している。

〔優れた取組〕

学生自身ももつ教職に対する目標や意欲、学生の学修状況を把握するため、教職課程教員が分担で年に1回以上の面接を、学生の特性や資質に応じたキャリア支援及び指導とあわせて、教職課程とゼミ担当等が協働的な組織体制のなかで行っている。単に教職課程の資格を取るための単位取得とならないよう、指導・教育に努めている。

〔改善の方向性・課題〕

教職志望者の就職率が良好である一方、教員志望であったにもかかわらず、内定を得た企業の就職へ希望を変更する学生や、企業への就職を経験してから教員に従

事することを希望する学生がいる。企業への就職を忌避するものではないものの、教職就職者を増やすためには、教員採用選考試験の早期化を踏まえ、入学時から教員志望者へのガイダンス及び指導をよりきめ細かく行う必要がある。また、教職従事に対する社会一般の負の印象による教職課程履修者の減少傾向については、教職の魅力ややりがい、情報に強く多様な人材が求められていること等をアピールし、その印象を払拭する必要がある。このために、入学生対象の教職課程ガイダンス以外に、受験生に対するオープンキャンパスでの説明や教員養成コースのある高校との連携等にさらなる工夫を図りたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料2-2-1:「学びの補完講座」案内資料

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状〕

本学では教職科目が卒業単位に含まれており、授業時間外の学修時間の確保、組織的な履修指導、履修科目の登録の上限設定など学生の主体的な学習を促し、十分な学修時間を確保する教職課程カリキュラムを編成している。教職課程履修者は、1年生前期「教職概論」から教職科目を受講し、その後も教職科目を学ぶ。具体的には、1年生後期から2年生前期の高校での学習支援ボランティア、2年生の特別支援学校実習、3年生の情報科を持つ高校での授業参画といった1年生から学校現場で活動する「学校体験活動」、3年生で参加する小学校・中学校への「学校ボランティア（ちば！教職たまごプロジェクト）」、4年生の「教育実習」などの学校での多様な体験活動により、理論と実践を往還し実践的指導力の質的向上を目指す学びの充実が図られている。本学では、教職課程科目の「教育の基礎的理解に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」は教職課程教員が、「教科及び教科の指導法に関する科目」及び、「教育職員免許法施行規則第66条の6に関する科目」は学部学科教員が担当し、それぞれ学部の教育内容に合わせた科目を展開している。教科法の指導においては、科目担当者の業績と実務の適格性を十分に考慮し、大学院の科目においては、大学院担当教員資格審査委員会による厳格な審査を行っている。また、教職課程履修者がコミュニケーション能力や課題解決能力を習得できるよう、グループワークやロールプレイ等を教職科目において積極的に導入している。これらをシラバスの到達目標や学習形態、評価方法に反映し、学生へ明確に示している。教育実習を行う上での履修要件についてもシラバスに示しているが、これ以外に学生ハンドブック、履修カルテでも示し、責任ある行動のもと有意義な実習となるよう実習前指導でも説明している。履修カルテは学修状況の把握や指導に活用し、蓄積された記録を「教職実践演習」でも活かしている。

ICT 機器の活用と情報活用能力を育てる教育は、教職課程の質的水準に寄与し、建学の精神を具現化する特色ある教職課程教育に通ずることから、教職課程履修学生は、学部学科における情報基礎の教育とあわせて2年生で「教育方法論」、「ICT教育の理論と方法」を学び、3年生で「教科指導法」、4年生で「教職実践演習」を学修するなど、体系的・系統的な指導を展開している。なお、2024年度入学生から情報の免許取得予定者を対象に東京農業大学との単位互換制度を利用した中学校二種「技術」の免許状、2025年度からは情報・数学のいずれかの免許取得予定者を対象に玉川大学と連携した「小学校教員養成特別プログラム」により小学校教諭二種免許状の取得が可能となる。そのための教育支援・指導体制を図っている。大学院でも高度な専門教育を受けた教職従事者として活躍できる一助となるよう、独立行政法人日本学生支援機構による奨学金の返還免除制度の「教員になった者に対する奨学金の返還免除制度（教員免除）」に申請できるように教職科目「教育臨床研究」を2025年度から開講する。

〔優れた取組〕

情報学の基礎と情報通信技術（ICT）活用能力の連続的な学び、地域にある学校への体験活動と科目の学びによる理論を往還した実践的指導力の向上に向けたカリキュラム、課題解決力やコミュニケーション能力を育成する機会の提供と、「情報」に特化した厚みのある系統的・体系的なカリキュラム編成に基づいた指導を行っている。

〔改善の方向性・課題〕

2024年度新入生から実施している学校体験活動を含む理論と実践の往還を一層重視したカリキュラム、小学校2種免許状・技術科免許状取得に関するフロンティア等、学生自らが教職課程カリキュラムを理解し、実践的指導力の修得を目指すような教職指導の工夫が求められる。さらに今後は、教育実習の柔軟化を踏まえ、

1～4年生までの理論と実践の往還を図る講義と実習の整合性及び教育体系について検証する必要がある。また、新たに開講された大学院教職科目「教育臨床研究」の教育評価を行い、質の高い臨床及び研究の検証が必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-1-1：教職課程履修モデル表
- ・資料3-1-2：大学院教職課程教職科目「教育臨床研究」シラバス

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状〕

実践的指導力の育成の機会として、授業支援、学校ボランティアなどに参加して学校現場を知ることができ、同時に自身の適性を考える教員の資質の向上と自己理解に繋がることから、各学年の前後期のガイダンスでその意義を説明している。取得する免許状の特性に応じ、児童生徒の実態や成長発達段階、教育現場や実践の最新事情について体験を通して理解を深めるため、地域にある小学校・中学校・特別支援学校との連携、高大連携の強化、千葉県教育委員会「千葉！たまごプロジェクト」への参加等により実習・体験の機会を設け、1年生から様々な体験活動とその振り返りを行っている。特に、ICT教育における学校の実態については、小中学校の研究指定校や高校情報科と連携して授業参観や研究会参加をする機会を設けている。また、教育実習の充実を図るため、教職課程と学科の教員が教育実習協力校と連携を図って指導し、実習視察はゼミ担当の教員が行っている。

〔優れた取組〕

様々な体験活動（介護等体験、ボランティア、インターンシップ等）とその振り返りの機会を設け、理論と実践の往還を1年生から4年生まで体系的・系統的に組

んでいる。同時に、本学の強みである「情報学」を基盤とした学修が、学校現場でどのように活かすことができるのかといった視点も教職課程の学びに取り入れて展開している。

〔改善の方向性・課題〕

学校体験活動及び学校ボランティアに対して積極的に参加し、実り多い学びができるよう、常に指導を行っていることから、これらの学校体験活動を通じて教職への関心や意欲を高める学生も見受けられる。しかし、なかには参加することにより学修のバランスが保てない、あるいは学修の到達度が芳しくない状況の学生もいることから、学生が理論と実践の往還による学びを深めることができるよう、学生の学修状況に応じた細やかな指導を早期及び即時的にすることが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料3-2-1：泉高校学習ボランティア案内資料
- ・資料3-2-2：「ちば！教職たまごプロジェクト」案内資料
- ・資料3-2-3：介護等体験（特別支援学校）案内資料
- ・資料3-2-4：袖ヶ浦高校学校参観要項
- ・資料3-2-5：船橋市小学校公開授業参観案内資料

Ⅲ. 総合評価（全体を通じた自己評価）

教職課程は東京情報大学の建学の精神に立ちつつ、大学での教員養成を重要な軸とする開放制教員養成の理念に沿って、教員養成の役割の一端を担っている。教職課程の教育研究等の水準の向上や活性化に努め、社会的責任を果たしていくために、昨年度（2023年度）の自己点検・評価で挙げた課題に対する改善を目指して教職課程が運営された。

教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組みでは、教職課程教育に対する目的・目標の共有に対して非常勤講師を含むFD・SD研修を実施し、全学的運営体制が具現化されるなか、一層の教職課程教育の質向上を目指した。今後さらに教育の質向上を目指すために模擬授業室等の施設の整理とデジタル教材の拡充、それらを用いた教育の質の向上につなげる組織的対応が課題となる。学生の確保・育成・支援では、教職を担う学生の確保・育成をAP・DPで明示し、全学生を対象とする多様な学校体験活動、面接、通過審査等により学生の質保証を図り、さまざまなキャリア支援が年間を通じて行われた。さらに今後は、学生の状況に応じた学習及びキャリア支援について細やかな対応が求められる。適切な教職課程カリキュラムでは、教職科目を卒業要件に含めたことで学生の学修時間が確保された。一方、学校体験活動等による体験の機会を各学年で実施することから理論と実践の往還を図るカリキュラムの整合性と教育体系については教育効果の検証をする必要がある。「小学校」及び「中学校技術」の二種免許状の取得が可能となることを踏まえ、取得に向けたフローチャートの作成、さらには、連携先大学との支援の在り方を共有することが課題となる。また、ボランティア等の様々な体験活動とその振り返りの機会を設け、教員採用試験の早期化・複線化へも対応してきた。そのうえで、本学の強みである「情報学」に特化した理論と実践の往還による体系的・系統的なカリキュラムは、実習先との連携のもと組み立てられている。これらのカリキュラムが実践的指導力につながるよう成果と課題を検討し、学生の学修状況に応じた細やかな指導の工夫に対する改善を試みる必要がある。

以上より、今年度の自己点検・評価で挙げた本学の長所・特色は生かしつつ、課題については次年度の教職課程の運営及び教育に反映できるように努めたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

本報告書の作成にあたり、令和6年12月及び令和7年1月に開催された東京情報大学教職専門委員会において、次の手順で進めていくことが確認された。

第1プロセス：教職専門委員会（全学組織）により実施方針及び実施手順（自己点検評価の目標、実施組織、実施期間、実施対象を含む）を提案し、承認を得る。その後、教職専門委員会は、教職課程カリキュラムやシラバス内容を含む教育活動の法令由来事項について点検する。

第2プロセス：教職専門委員会は、自己点検評価の進め方（観点や収集資料等）を検討し、自己点検評価の内容について、学内関係部署と調整を図る。その後、自己点検評価の実施について、教職専門委員会で行うことを確認し、東京情報大学運営委員会へ報告する。

第3プロセス：教職専門委員会は、教職課程と協働で自己点検評価活動を実施し、活動結果を基に報告書を作成する。教職専門委員会は、自己点検評価活動によって確認した課題を大学全体の事業計画の一部とし、改善・向上に向けたアクションプランを策定する。自己点検評価報告書を最終確認した後、運営委員会へ報告し、自己点検評価委員会において内部質保証の適切性及び有効性の検証・審議を経て情報を公表する。

第4プロセス：教職専門委員会や学部・学科と共有し、全学連携のもと、改善・向上のための活動を進める。